



AI ガバナンスとイノベーションに関する BSA | The Software Alliance からの提言

2024 年 7 月 31 日

総論

BSA | The Software Alliance¹ (BSA | ザ・ソフトウェア・アライアンス、以下、**BSA**) は、AIのイノベーションを促進しながら、その責任ある開発、導入、利用に取り組む、日本の継続的な努力とリーダーシップを高く評価しています。内閣府のAI戦略チームから公表された「AI制度に関する考え方」²で示されたように、AIのバリューチェーンに関わる様々な主体や、グローバルな相互運用性を確保することの重要性を認識した上で、リスクベースのアプローチを採用することをBSAは支持しています。BSAとその会員企業は、日本の取り組みに協力していきたいと考えており、AIに関連するリスクを最小限に抑えながらAIのメリットを最大化するために、AIセーフティ・インスティテュート (AISI) を含む、AIに関わる様々なステークホルダーと建設的な議論を行うことを期待しています。

BSA は、世界のソフトウェア産業を代表する主唱者です。BSA の会員企業は、クラウド・ストレージ・サービス、CRM (顧客関係管理) ソフトウェア、人事管理プログラム、ID 管理サービス、サイバーセキュリティ・ソリューション、コラボレーション・ソフトウェアなど、他のビジネスを支援するテクノロジー・ソリューションを開発しています。BSA の会員企業は、日本のみならずグローバルで、AI に対応した製品やサービスを提供する最先端企業であり、AI システムやアプリケーションの開発に使用されているツールも提供しています。そのため、デジタルトランスフォーメーション (DX) を促進するテクノロジーの大

¹ BSA のメンバーには以下の企業が含まれます: Adobe, Alteryx, Altium, Amazon Web Services, Asana, Atlassian, Autodesk, Bentley Systems, Box, Cisco, Cloudflare, CNC/Mastercam, Cohere, Dassault, Databricks, DocuSign, Dropbox, Elastic, ESTECO SpA, EY, Graphisoft, Hubspot, IBM, Informatica, Kyndryl, MathWorks, Microsoft, Nikon, Notion, Okta, OpenAI, Oracle, PagerDuty, Palo Alto Networks, Prokon, Rockwell, Rubrik, Salesforce, SAP, ServiceNow, Shopify Inc., Siemens Industry Software Inc., Splunk, Trend Micro, Trimble Solutions Corporation, TriNet, Twilio, Workday, Zendesk, and Zoom Video Communications, Inc.

² https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_senryaku/9kai/shiryo2-1.pdf

きな可能性や、デジタル・エコシステムの安全性、責任ある AI 利用を最も効果的に支える政策について、独自の見識を持っています。

BSA と会員企業は、AI の可能性を最大限に引き出すには、説明責任と透明性の強化を通じて、責任ある AI のイノベーションを促進する、動的で柔軟な政策枠組みが必要であると考えています。この見解に基づき、我々は AI のガバナンスとイノベーションに関し、以下のアプローチを支持します。

国際的調和

相互運用性の追求: AI のリスクは国境を越えるものであり、各国政府は国際的協力を優先し、この技術の開発と使用に関するグローバルスタンダードを設定すべきです。ガバナンスの枠組みは、国際的なベストプラクティスに沿ったものとし、世界的な他の枠組みとの相互運用性を優先すべきです。

グローバルなパートナーはまた、共通の AI 用語と分類法を合致させ、活用すべきです。これには、例えば「AI システム」の定義を国際的に認知された定義に合わせるが含まれます。具体的には、BSA は OECD の AI システムの定義の採用を提案しています。³

AI システムが国際的な文脈で開発され、展開されることを考えると、AI 技術のさらなる普及と利用を促進するためには、AI に適用される定義が、異なる法域にまたがって運用可能とすべきです。OECD の定義のように、国際的に認知された AI システムの定義を用いることで、日本の政策の国際的な整合性を促進することが可能となります。

BSA は、リスクの高い AI の利用にガードレール（安全対策や基準）を設ける規制の枠組みを支持します。AI は様々な文脈で利用される可能性があるため、焦点を当てるべきなのは、消費者に最も大きいリスクをもたらす利用です。AI システムは、ビデオ通話の背景雑音の検出・低減から製造工程の最適化まで、大きなリスクを伴わない、幅広い場面で利用されています。文書で使うフォントの種類を予測するのに利用される AI システムのような、低リスクのシステムについて、追加の義務を課す必要はありません。しかし、高リスクのシステムについては、開発者と導入者はリスクを評価し、軽減するための対策を実施する必要があります。AI システムが、住宅、雇用、信用、教育、公共施設へのアクセス、医療、保険など、個人の適格性を判断し、その提供または拒否につながる重大な決定を下す場合、高リスクであると考えられます。

AI ガバナンスを通じた リスクの軽減

上記で述べているように、組織はリスクに積極的に対処し、社会が AI の恩恵を享受できるようにすべきです。さまざまなコーポレートガバナンスによる安全対策は、そうしたリスク

³ 「AI システムとは、明示的または暗黙的な目的のために、受け取った入力から、物理的または仮想的な環境に影響を与えることができる予測、コンテンツ、推奨、または決定などの出力を生成する方法を推論する機械ベースのシステムである。AI システムによって、その自律性と導入後の適応性のレベルは異なる。」

OECD による AI システムの定義の更新説明、2023 年 11 月 29 日、<https://oecd.ai/en/wonk/ai-system-definition-update>

の特定と軽減を支え、AI バリューチェーンにおける役割と責任を適切に明確化し、説明責任を促進することを可能としています。

リスク管理プログラムの実施: BSA は、リスク管理プログラムの実施を支持しています。これにより、組織は AI リスクを管理するのに必要な人員、方針、プロセスを特定することが可能となります。リスク管理プログラムの構成要素としては、役割と責任の明確な割り当て、正式な方針の策定、評価制度の活用、経営陣による確実な監督、リスクの高い AI に対する影響評価の実施、また、高いリスクをもたらす AI の課題を評価し、これに対応するための独立した内部審査制度（部門間のガバナンス委員会や倫理委員会など）の設置などが含まれます。組織は、これらをより広範な企業リスク管理プログラムの一部に組み込むか、個別の AI プログラムとして実施することができます。

AI の高リスクな利用に影響評価の実施を求める：影響評価とは、一般市民にもたらす潜在的リスクを考慮した上で、システムが設計・導入されていることを示すことで信頼を促進する説明責任の仕組みです。影響評価で、主要な設計と導入における選択とその理論的根拠を文書化するプロセスを確立することにより、組織はシステムのライフサイクル全体を通じて発生し得るリスクの特定と軽減が可能となります。BSA は、高リスク AI を開発または導入する組織に対し、影響評価の実施、また、これに遵守したことの公表を求めることを支持しています。

AI エコシステムにおける異なる主体の区別：上述したように、組織がそれぞれの責任の範囲内にあるリスクに適切に対処できるように、AI エコシステムにおける役割に基づいて組織に義務を課す必要があります。例えば、AI 開発者は AI システムを設計、コーディング、または製造する主体であり、導入者は AI システムを利用する主体です。二つの組織は潜在的なリスクを特定し、軽減するために異なる役割を担います。さらに、この二つのタイプの組織は、異なる種類の情報にアクセスすることができ、潜在的リスクを軽減するために、異なる措置を講じることができます。例えば、AI システムを設計する開発者は、AI システムの学習に使用されるデータの種類、システムの既知の限界、および意図されるユースケースに関する情報にアクセスできる立場にあります。対照的に、AI システムを利用する導入者は、消費者に影響を与えるそのシステムの具体的な利用方法に関する情報にアクセスできる立場にいます。AI の説明責任を支えることに重点を置いた政策は、このような異なる役割を反映し、それに応じて義務を割り当てるべきです。また、組織は、他の役割を担うこともあります。既存の AI モデルを組織の製品やサービスに組み込む場合などです。このような組織に課される義務も同様に、AI システムを組織の製品やサービスに組み込む際の役割を反映したものでなければなりません。⁴ また、多くのエンタープライズ企業が AI 利用者に提供している製品である、カスタマイズ可能な AI の場合、AI に入力するデータを最終的に管理し、AI の設定方法を指示し、AI システムがいつ、どのような文脈で利用されるかを決定し、また、出力結果がどう利用されるかという最も重要な判断をするのは、多くの場合、

⁴ 詳細は「AI 事業者ガイドライン案に関する BSA の意見書をご参照ください。
<https://www.bsa.org/files/policy-filings/jp02192024bsaibiz.pdf>

顧客なのです。このような事情から、AI システムの利用法に関する詳細を提供する最も適した立場にあり、データ入力とその結果としての出力、およびシステムの性能に影響を与えるその他の現実の要因について、より深い洞察を持っているのは、AI をビジネスに利用している主体となります。

高リスク AI システムの検証: BSA は、安全性とセキュリティの強化を図る対策を奨励します。高リスク AI システムの安全性、セキュリティ、正確性、公平性に関する厳格な検証と評価は極めて重要であり、BSA が支援する米国 NIST の AI リスクマネジメントフレームワークでも重点が置かれています。この点において、AISI が、日米間の AI ガバナンスフレームワークの相互運用性を向上させるために、NIST フレームワークと日本の AI 事業者ガイドライン⁵のクロスウォークを実施⁶していることを我々は支持します。また、AI 検証に関する既存の技術標準がまだ発展初期段階にあることから、長年に亘る自主的、市場主導的、合意に基づいたアプローチに則って、規格が開発されるべきであることを理解することも重要です。

基盤モデルに関する適切な政策と情報共有の確保: 基盤モデルを規制する公共政策は、そのモデルのリスクと能力に見合ったものであるべきです。基盤モデル開発者は、AI バリューチェーンにおいて、各モデルに伴うリスクのレベルに基づいて、モデルの能力、限界、検証、およびセキュリティに関する情報を提供する必要があります。組織が外部による検証の実施を選択する状況もありますが、自社検証（AI システムの開発担当チームではない、独立した従業員チームによる実施が可能）は、企業秘密、情報やネットワークのセキュリティを危険にさらすかもしれない情報、また、外部検証で発生する専有情報の共有といった懸念を生じさせることなく、リスクを特定し、軽減することを可能とします。⁷

科学的理解に裏付けられた規制となるように、AI の安全性研究に投資する: 日本の AISI への継続的投資をし、また、AISI が国際的ネットワークへ参加し、AI リスクを特定、測定、対処する技術を含む AI の安全性への研究と実践を推進することを奨励します。高性能モデルに対するリスクベースの規制は、AISI の国際的ネットワークによって開発された研究と実践を活用すべきです。

イノベーションと創造性の促進

AI は、あらゆる経済セクターでイノベーションと創造性を発展させています。この技術が進化し続ける中、イノベーションの促進とクリエイターの権利保護の両面から著作権法の

⁵ <https://www.meti.go.jp/press/2024/04/20240419004/20240419004.html>

⁶ https://aisi.go.jp/2024/04/30/ai_rmf_crosswalk1_news/

⁷ 詳細は、「責任ある AI の推進のための法的ガバナンスに関する素案」に対する BSA の提言を参照ください。
<https://bsa.or.jp/wp-content/uploads/2024/04/11j.pdf>

役割を考えることが重要です。変化し続けるこの技術に適応できる十分な柔軟性が著作権法にはありますが、BSAは政策立案者に対し、AIによって生成されたアーティストの名前、画像、肖像、または声の不正な複製物の拡散防止に向けた、追加保護策の必要性を検討することを奨励します。

AIを利用して制作された作品の著作物性の認識：AIは、他のソフトウェアアプリケーションが長年、アーティストや作家の重要なツールとなっているのと同様に、創造性を高めることができます（例えば、ビジュアルアーティストの写真補正、メディアやエンターテインメントにおける視覚効果、録音のための音楽編曲）。著作権は、ソフトウェアコードなどのクリエイティブ素材の保護を可能にするために重要な役割を果たします。AIの利用を理由として、人間の創造性と共に作り上げられた作品が著作権保護対象から外されるべきではありません。創作過程でAIが利用されたという単純な理由で著作権保護の対象外になるのであれば、AIの責任ある利用、また、著作権法の目的が制限されることとなります。このことから、作品のうち人間の創造性に影響された部分は、著作権法によって保護されるべきです。また、著作権保護がなければ、法律や政策による知的財産の保護が充実した国や地域へのイノベーターの流出を招くおそれもあります。

権利者がAI学習を自発的にオプトアウトするための手段の導入：学習のためには、十分なデータへアクセスすることが不可欠です。これにより、可能な限り正確で洞察力に優れたAI製品を開発し、組織や社会に提供できる恩恵を最適化することが可能となります。一般的に、AI学習では確率、相関関係、傾向を特定するためにコンピューターによるデータ解析が必要です。このプロセスでは通常、そのデータの表現内容を利用しないため、基礎となるデータの著作権を侵害することはありません。しかし、BSAはアーティストや権利者を支援するために、検索エンジンに適用される現在の「クロール禁止」ツールと同様に、ウェブサイトが学習に使用されることを権利者が望んでいないことを示すための自動化ツールの開発を業界が主導することを奨励します。

AI開発における機密性を保護しつつ、AIイノベーションを促進する：学習データの開示を義務付けることは、AIシステムの設計や利用に関する企業秘密や機密情報、専有情報の開示につながる可能性があり、AI技術への投資を抑制することにつながります。AI企業にデータセットの内容を開示させることは、事実上、貴重、もしくは極秘の商業上の情報の公開を強制することとなります。AI開発者が学習データのソースの概要を開示することが適切な状況もあるかもしれませんが、詳細な説明は非現実的であり、要求すべきではないと考えます。日本のAIとクリエイティブ産業の競争力を高めるためにも、正当な権利者とイノベーターに技術中立的な保護を提供する著作権法の中核的な規定を維持することを推奨します。

既存の著作権法が侵害の救済措置として十分であることの認識：AIを利用して制作された作品が著作物を侵害している場合、既存の著作権法で十分に対処が可能であることを認識することが重要です。⁸

透明性の促進

AIは、とてつもないイノベーションをもたらしていますが、その一方で誤情報/偽情報のリスクを悪化させる可能性もあります。AI生成コンテンツに関する透明性は、責任あるAIを確保する鍵です。

AI生成コンテンツに、強固な開示手段を利用することの奨励：こうした開示は、コンテンツが人間によって生成されたのか、AIによって生成されたのかを消費者が判断する助けになり、誤情報/偽情報の防止に役立ちます。AIが生成したコンテンツに対して、技術的に可能であれば、コンテンツの認証ツール（C2PAコンテンツクレデンシャル等）、機械可読な電子透かし、フィンガープリンティング、その他の開示方法を使用することを奨励することで、このような懸念に対処するのに役立ちます。

C2PA標準の推進：BSAは、Coalition for Content Provenance and Authenticity（コンテンツの来歴と真正性のための連合：C2PA）⁹によるオープン標準を推進するContent Authenticity Initiatives（コンテンツ真正性イニシアチブ：CAI）¹⁰の取り組みを支持します。この標準は、消費者が信頼できるコンテンツを判断する助けになるほか、AIの利用に関する透明性を強化します。CAIアプローチを電子透かしと組み合わせることで、確実に消去できない来歴を示すことができます。

消費者がAIと対話している際の開示：使用されている状況や文脈によっては、AIと対話していることを消費者は知る必要があります。例えば、チャットボットは消費者が人間ではなくAIと対話していることを明示するべきです。AIベンダーは、モデルと結果について、ある程度の説明可能性を提供できるように準備するべきです。

健全なデータイノベーション政策の支持

データの飛躍的な増加は、リモートコンピューティング能力の向上や、より洗練されたアルゴリズムの開発と相まって、機械学習とAIの進歩に拍車をかけました。このような進展を活かし、AIの継続的な進歩を促進するには、健全なデータイノベーション政策が必要です。

⁸ 詳細は「AIと著作権に関する考え方について（素案）」に対するBSAからの意見書をご参照ください。
<https://www.bsa.org/files/policy-filings/jp02122024bsadrftaicopyright.pdf>

⁹ <https://c2pa.org/>

¹⁰ <https://contentauthenticity.org/>

グローバルなデータフローの促進: データ移転は、予測モデルの開発から AI システムの統合と導入に至るまで、AI ライフサイクルのあらゆる段階で不可欠です。AI システムで使用されるデータは、地理的に分散した多くの情報源からであることが多いため、データが国境を越えて自由に移転できることが不可欠です。越境データ移転を不必要に制限したり、データローカライゼーションを義務付けたりするルールは、サイバー脅威の検知など、AI システムが提供し得る洞察やその他のメリットを例外なく制限します。また、各国は自国内で事業を行う条件としてアルゴリズムの開示を義務付けるべきではありません。このような開示は競争上の問題を含み、機密性の高いデータが保護されるのを妨げることになります。我々は、昨年 G7 において、日本のリーダーシップにより、信頼性のある自由なデータ流通 (Data Free Flow with Trust: DFFT) を実現するための、DFFT 具体化のための国際枠組み (Institutional Arrangement for Partnership: IAP) が設立されたことを高く評価します。BSA は、データ移転と AI 活用のための調和のとれた国際的な枠組みを策定するために、日本が G7、また G7 を超えて、リーダーシップを取り続けることを支持します。

人材育成への投資

AI は、業種を超えた新たな雇用創出に貢献し、現在の労働力を強化しています。その一方で、AI は既存の仕事に影響を与える可能性もあるため、BSA は労働力への悪影響を最小限に抑えるために、職業訓練およびリスキリング・プログラムを支持します。日本を含む各国は、AI イノベーションの発展に必要な STEAM 人材を確保するだけでなく、事実上すべての仕事で AI やその他の技術との連携が増え、デジタルスキルが必要になる未来に向けて、幅広い人材も確保しなければなりません。

STEAM 教育へのアクセスと支援の改善: 熟練した STEAM 人材への需要を満たすには、教育機会の拡大、訓練プログラムの改善、体験機会の創出、多様な人材育成の確保が必要です。我々は、「統合イノベーション戦略 2024」¹¹で示された、STEAM 教育を支えるエコシステムを確立するという日本の強いコミットメントを心強く思います。

人材教育と代替的キャリアパスの拡大: 産業界と政府は、幅広い AI キャリアへの代替的な道筋をつくることを支援するプログラムに投資すべきです。これには、大学または大学院の学位が無くとも勤務者が高度なテクノロジー・スキルを取得することを可能とすることも含まれます。実習制度、職業専門学校との提携、デジタルスキル訓練や認定、ブートキャンプ研修、公共サービスの機会などのプログラムは、いずれも需要のあるスキルを新入社員や中途採用者が取得するのを支援する重要な手段です。この点、BSA の会員企業はデジタルスキルの習得を支援する様々なプログラムを提供しています。¹²これらの取り組みは、将来のデジタル人材不足を解消し、多様な人材がソフトウェア業界で働く機会を拡大することを目的としています。

¹¹ <https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/2024.html>

¹² デジタルスキル取得プログラムの紹介: <https://bsa.or.jp/policy/digitalskill/>
添付資料もご参照ください。

結論

BSA と会員企業は、イノベーションを促進する効果的な AI ガバナンスシステムの実現に向けた日本の取り組みに協力したいと考えています。AI に関する情報・資料については、BSA の AI リソースセンター¹³を是非、ご活用ください。AI 政策に関して継続的に話し合う機会を頂ければ幸いです。

¹³<https://ai.bsa.org/#AIResourceFeature>

[添付]

デジタルスキル取得プログラムの紹介

BSA | The Software Alliance (BSA | ザ・ソフトウェア・アライアンス、以下 BSA) は、社会のデジタルトランスフォーメーション (DX) を推進する取り組みを支援しています。デジタル化の恩恵がすべての国民に行き渡る社会を実現するためには、デジタル人材の確保が不可欠です。以下は BSA の会員企業が提供するデジタルスキルの習得を支援するプログラムです。BSA と BSA 会員企業は、これらのプログラムを通じて、日本におけるデジタル人材不足を解消し、多様な人々がデジタル化に貢献し、テクノロジーを最大限に活用して生活を向上させる機会を拡大していきたいと考えています。

Adobe

- Adobe Creative Station: アドビジャパンでは、Adobe Creative Cloud のライセンスをお持ちの方を対象に、Photoshop、Illustrator、Premiere Pro の知識を深めるための無料オンライン講座を開講しています。
<https://www.youtube.com/user/AdobeCreativeStation>
- Adobe Education Exchange: アドビの教育者向けの無料コースと教育リソースはデジタルおよび AI リテラシーカリキュラムの一環として、メディアコンテンツを決定するためのリソースを生徒に提供することを可能としています。
<https://edex.adobe.com/jp/>
- Adobe Express for Education: アドビは、教育における AI の責任ある効果的な活用を促進するため、世界中の教育関係者に協力しています。Adobe Express では、生徒の創造性と雇用につながる能力を高めることを目的として無料ツールを提供しています。
<https://www.adobe.com/jp/education/express/>

AWS

AWS は、AI や機械学習に関するコースを含め、専門家が作成したさまざまなデジタルスキルのトレーニングプログラムを提供しています。

- AWS Skill Builder https://aws.amazon.com/jp/training/learn-about/machine-learning/?nc1=h_ls
- AWS Educate <https://aws.amazon.com/jp/education/awseducate/>
- AWS Certified AI Practitioner (2024 年 8 月 13 日より開始):
<https://aws.amazon.com/jp/certification/certified-ai-practitioner/>

[添付]

- AWS Certified Machine Learning Engineer – Associate (2024 年 8 月 13 日より開始):
<https://aws.amazon.com/jp/certification/certified-machine-learning-engineer-associate/>

Cisco

シスコは、将来の IT エンジニアを育成するため、世界各国の教育機関や政府機関、各種団体と共同で「シスコネットワークングアカデミー」を運営しています。日本でも 150 校の教育機関、各種団体が活用し、毎年 8000 名がこのプログラムを通して、就職やその後のキャリアに繋がるスキルを学んでいます。

- Cisco Networking Academy https://www.cisco.com/c/m/ja_jp/netacad.html
- Cisco Training Courses https://www.cisco.com/c/ja_jp/training-events.html
- **東京サイバーセキュリティ センター オブ エクセレンス (CoE):**シスコはサイバーセキュリティ センター オブ エクセレンス (CoE)を東京に開設し、日本における Cisco Talos インテリジェンス チーム を展開し、日本のサイバーセキュリティ人材の育成を推進します。同センターでは、加速するデジタル化やサイバーセキュリティの脅威の増大による課題に企業や組織が対処できるよう支援し、日本全国でデジタルレジリエンスの強化を目指します。シスコネットワークングアカデミー プログラムの実績に基づき、今後 5 年間で新たに 10 万人の IT およびサイバーセキュリティの学習者に研修を提供する意欲的な目標を設定しています。

[シスコ、日本のナショナルセキュリティとデジタルレジリエンスの強化に向け CoE を開設 - The Cisco News Network - APJC](#)

Microsoft

- **AI 人材育成:**マイクロソフトは、日本社会における AI 活用の底上げを目指し、今後 3 年間で非正規雇用を含む 300 万人を対象にリスキリングの機会を提供することを表明しました。マイクロソフトは様々なプログラムを提供し、女性、スキル習得を望む開発者、学生、そしてあらゆる規模の企業や団体に属する人々を支援します。また、開発者およびテクノロジー企業向けの研修プログラムやリファレンスアーキテクチャを提供しています。

[マイクロソフト、国内の AI 及びクラウド基盤増強に 4,400 億円を投資 リスキリング、研究拠点の新設、サイバーセキュリティ連携で日本経済に貢献 - News Center Japan \(microsoft.com\)](#)

[添付]

以下はその事例です。

- **Code; Without Barriers (CWB):** マイクロソフトは IT 業界におけるジェンダーギャップを縮小することを目的に、AI、クラウド、デジタルスキル向上プログラム、ハッカソン、メンタリング等の多様な取り組みを通じて女性の開発者、起業家、コミュニティ、組織が包括的な経済成長に貢献できるプラットフォームを提供しています。
<https://www.microsoft.com/ja-jp/codewithoutbarriers/>
- **mirAI for Japan:** マイクロソフトは NPO 法人 Clack と協力し、工業高校をはじめ、高校における AI 学習を推進して、次世代のキャリア形成に寄与することを目的としたプログラムです。AI の基本から応用まで幅広いトピックが含まれており、無償で教材も提供しています。
<https://mirai.clack.ne.jp/>
- **Skilling in partnership with UNITAR:** マイクロソフトは国連訓練調査研究所(UNITAR)と協定を結び、Microsoft の複数言語の無償の学習教材が、UNITAR のラーニングプラットフォームで利用できることで、日本をはじめ、世界中の人々に AI、サイバーセキュリティ、デジタルスキルを提供することを目的としたパートナーシップです。このパートナーシップを通じ、日本およびそれ以外の国の多くの方々が、AI 時代に必要なスキルを自分が最も使いやすい言語で習得する機会を得られ、またリソースが限られている中小企業、非営利団体、地方自治体も、従業員・職員によるこの無料リソースの活用を促進することで、社会のスキルの底上げに繋がると考えます。
[国連ユニタールと日本マイクロソフトが相互協力の覚書を締結ーデジタルスキルを通じて日本・アジア地域における能力向上支援を目指す | UNITAR](#)

Palto Alto Networks

サイバー・スマート・プログラム: パロアルトネットワークスとガールスカウト日本連盟は、5歳から大人を対象にネットリテラシーを習得する全国規模のセキュリティ教育プログラム「サイバースマート (Cyber Smart)」を共同で開始しました。このプログラムは、パロアルトネットワークスの「Cyber A.C.E.S.」プログラムを活用したもので、5歳から15歳までの子どもたち

[添付]

のデジタルライフを守ることを目的としています。サイバースマートの参加者は、ゲームを通じて楽しみながら学び、インターネットをより安全に安心して使用できる知識を身につけることができます。ガールスカウト活動のなかでプログラムに挑戦し、この活動を修了した参加者には、ガールスカウトのバッジプログラム「サイバー・スマートバッジ」が授与されます。

[パロアルトネットワークスとガールスカウト日本連盟 5歳から大人を対象にネットリテラシーを習得するプログラム「サイバー・スマート」を共同で全国展開 - Palo Alto Networks](#)

Oracle

オラクルは、人口知能（AI）や機械学習（ML）など急速に成長するテクノロジー分野のスキルを身につけるためのプログラムを提供しています。大規模言語モデル（LLM）など生成 AI に関する基礎知識やオラクルの AI サービスの概要を無償で学習できます。

Oracle University <https://education.oracle.com/ja/>

Salesforce

セールスフォースでは、需要の高いスキルを学び、新たなチャンスにつながる認定資格を取得するためのさまざまなコースをご用意しています。

- Salesforce Trailhead <https://www.salesforce.com/jp/services/learn/overview/>
- Salesforce Pathfinder <https://www.salesforce.com/jp/company/careers/pathfinders/>
Salesforce Trailhead Academy <https://www.salesforce.com/jp/campaign/trailhead-academy/dx-training/>

SAP

SAP では、SAP コンサルタントになるための無料セミナーや有料コース、SAP コンサルタント資格取得のための試験を実施しています。

- SAP Learning Overview <https://learning.sap.com/>
- SAP Learning Hub <https://www.sap.com/training-certification/learning-hub.html>
- SAP Learning Class <https://training.sap.com/content/sap-learning-class-in-person-virtual>
- SAP Certifications: <https://learning.sap.com/certifications?page=1>

- **でじたる女子プログラム:** SAP は、グラミン・ジャパン、MAIA と共同で、生活困窮者への経済的自立支援を目的として、デジタル・プラットフォームを活用した雇用機会をマッチングさせる就労支援及びデジタル人材育成のためのプログラム「でじたる女子」

[添付]

を提供開始しました。本プログラムは、シングルマザーを含む女性を対象に、MAIA が提供する e-Learning を通じて「RPA」、「AI-OCR」、「CAD」、「デジタルマーケティング」などニーズの高い IT 関連スキルの習得機会を提供します。その後、グラミン日本と SAP ジャパンが提供する SAP Fieldglass を活用し、対象となる女性と提携している企業との雇用機会のマッチングを行います。グラミン日本は、本プログラムを利用する女性向けに、無担保での少額融資、金融教育を提供します。

[グラミン日本、SAP ジャパン、MAIA、「でじたる女子」プログラムの提供開始 - SAP Japan プレスルーム](#)

Zoom

Zoom Learning Center: Zoom は、すべての新規および既存ユーザーに無料の教育プラットフォームを提供しています。ラーニングセンターでは、オンデマンドのコースや短編ビデオのリストを提供しています。

https://support.zoom.com/hc/ja/article?id=zm_kb&sysparm_article=KB0060175